

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第21期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月	第21期 平成24年12月
売上高 (千円)	9,720,225	11,967,203	7,381,243	3,597,557	3,632,097
経常利益 又は経常損失 () (千円)	764,112	1,999,398	341,726	941,479	265,165
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	486,364	1,306,887	219,903	1,209,777	312,411
包括利益 (千円)				1,526,507	701,053
純資産額 (千円)	10,344,842	11,585,801	11,693,305	10,059,774	10,731,134
総資産額 (千円)	12,095,435	13,429,550	12,304,924	10,689,756	11,248,391
1株当たり純資産額 (円)	84,606.57	94,877.31	95,562.26	825.39	883.23
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	3,993.09	10,730.55	1,805.54	99.49	25.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	86.0	94.6	93.6	95.2
自己資本利益率 (%)	4.8	12.0	1.9		3.0
株価収益率 (倍)	12.4	17.17	68.57		22.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,928	1,346,168	64,391	304,460	1,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,200	1,380,050	2,130,816	119,744	655,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,456	54,077	73,076	106,815	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,248,320	9,935,172	7,612,084	7,257,550	8,181,599
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	122 (22)	148 (25)	148 (25)	135 (14)	126 (7)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第17期、第18期、第19期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第20期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月	第21期 平成24年12月
売上高 (千円)	9,720,225	11,967,203	7,381,243	3,597,557	3,632,097
経常利益 又は経常損失 () (千円)	770,577	1,997,811	332,582	967,915	230,767
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	492,932	1,304,729	212,437	1,230,387	280,318
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401	123,401	123,401	123,401	123,401
純資産額 (千円)	10,358,026	11,598,601	11,702,854	10,051,959	10,680,171
総資産額 (千円)	12,111,348	13,449,070	12,328,822	10,697,621	11,211,550
1株当たり純資産額 (円)	84,714.82	94,982.41	95,640.66	824.75	879.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	450 ()	600 ()	600 ()	()	600 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	4,047.02	10,712.83	1,744.24	101.18	23.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	86.0	94.5	93.5	95.0
自己資本利益率 (%)	4.9	11.9	1.8		2.7
株価収益率 (倍)	12.23	17.19	70.98		24.91
配当性向 (%)	11.1	5.6	34.4		26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	120 (22)	144 (25)	143 (25)	131 (14)	122 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第18期、第19期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

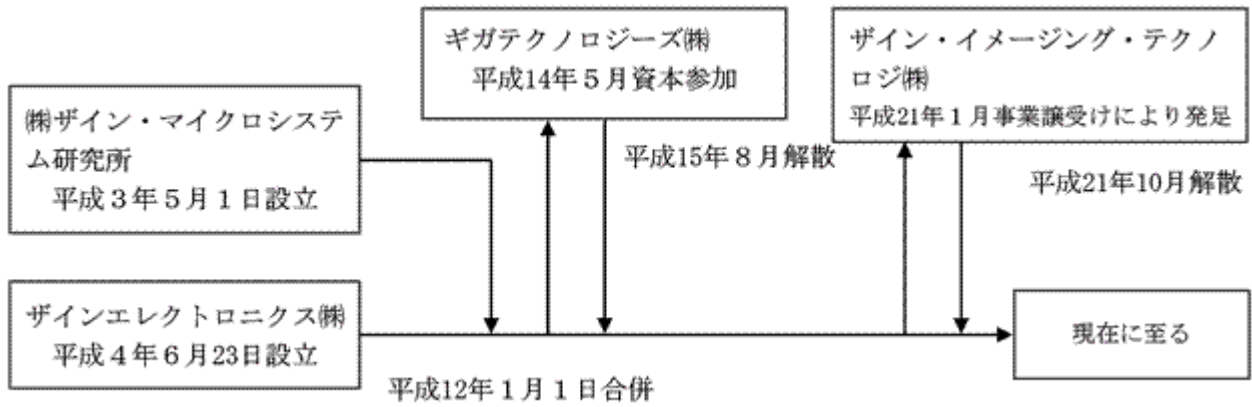
3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】



- 1 ザインエレクトロニクス株式会社は、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社との合併により設立されております。
- 2 上記 1の合併は平成10年3月に解消しています。
- 3 平成10年9月に、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所はザインエレクトロニクス株式会社の100%子会社となっています。
- 4 平成12年1月1日付で、100%子会社であった株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併しております。
- 5 ギガテクノロジーズ株式会社は平成15年8月に当社が事業を継承し、解散いたしました。
- 6 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社は当社が事業を継承し、平成21年10月に解散いたしました。
- 7 上記のほか、平成12年9月に台湾に裁英電子股?有限公司を、平成22年3月に韓国にザインエレクトロニクス 코리아株式会社を、平成24年11月に賽恩電子香港股?有限公司を100%子会社として設立しております。

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転。
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股?有限公司（台湾）・光菱電子股?有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股?有限公司（台湾）を設立。（株式会社ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股?有限公司（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社へ資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社へ追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転。
平成22年3月	ザインエレクトロニクスコリア株式会社（現連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年5月	本社を東京都千代田区神田美土代町へ移転。
平成24年11月	賽恩電子香港股?有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社3社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル等のフラットパネルをはじめとする各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

LSIの開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、情報伝送用のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

イ) V-by-One®HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、テレビメーカー、液晶パネルメーカー、パソコンメーカーやこれらのモジュールメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とすることに加え、低消費電力、低コスト化を実現できます。主に薄型テレビ、タブレットPCなどモバイル機器、液晶モニター、ノートパソコン、プロジェクター等において使用されております。また、耐ノイズ性能や小型化、長距離伝送が求められる事務機器、アミューズメント、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ) 上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを大手液晶パネルメーカー等に販売しております。

ハ) アナログ信号をデジタル信号に高速に変換するビデオ信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクターメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネルやプラズマパネル、液晶プロジェクター等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ) さらに、電源制御用LSIの開発を行い、薄型テレビをはじめとする、フラットパネル・ディスプレイ等の市場において製品を販売するほか、アミューズメント市場向けにLEDドライバ製品を販売しております。

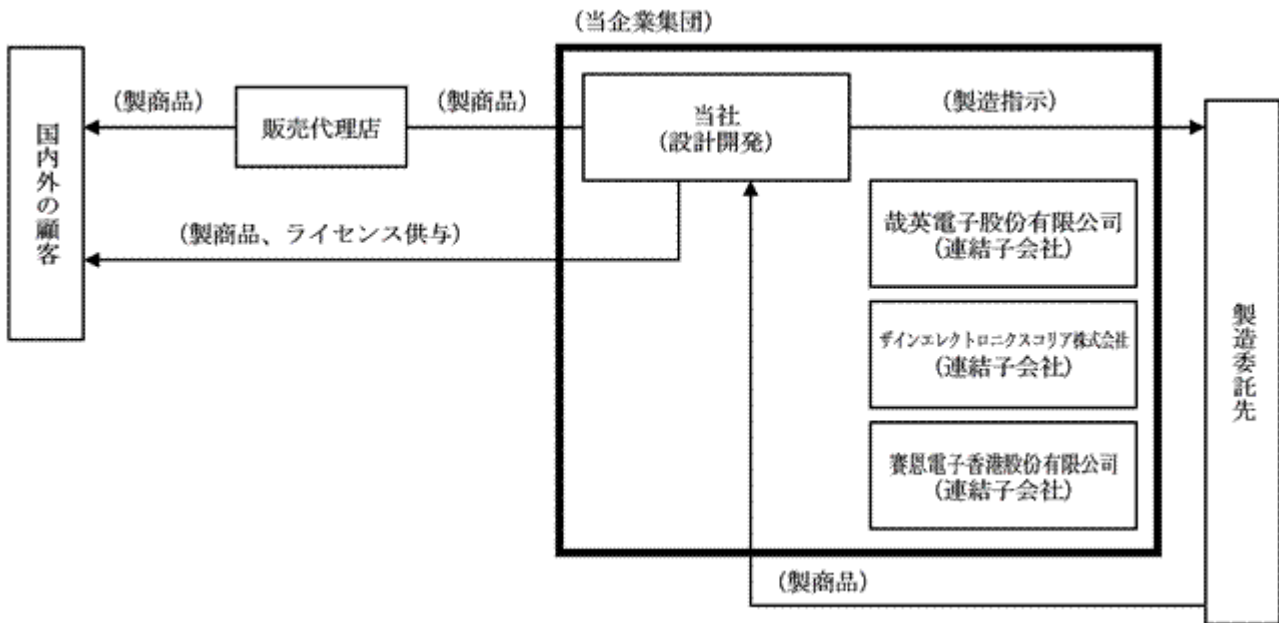
ホ) 画像処理用LSI（ISP）をスマートフォン用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。カメラ用画像処理に必要なオートフォーカス等の各種自動補正機能に加えて、動画手振れ補正や顔検出機能、強力な暗部補正等をハードウェア上に搭載しており、高速化、小型化、低消費電力化のニーズの高い機器向けに販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発したデータ伝送LSIのコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつなげるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンドリーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販または販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 哉英電子股份有限公司、ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社および賽恩電子香港股份有限公司は、当社の100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 出資金 又は	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 哉英電子股?有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
ザインエレクトロニクスコ リア株式会社	韓国ソウル 特別市	300,000千KRW	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
賽恩電子香港股?有限公司	中国香港特別 行政区	15,000千HK\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	110 (6)
全社(共通)	16 (1)
合計	126 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126(7)	35.6	5.9	6,002

セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	106 (6)
全社(共通)	16 (1)
合計	122 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、世界的な景気の減速などにより、海外経済の不確実性が依然として高い中にあります。我が国においても厳しい雇用情勢とともにデフレ懸念が継続しています。

このような環境下で、当社グループは、平成25年を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、テレビ市場依存構造から、ポートフォリオ型構造に転換することを狙い、事業展開してまいりました。経営努力を重ねた結果、当連結会計年度の目標である黒字復帰を達成しました。

当連結会計年度における当社グループの利益牽引役は、テレビ向け事業から転換して、事務機器・アミューズメント市場向け事業に変わりました。画像情報伝送分野でデファクトスタンダード(事実上の世界標準)の位置付けを獲得したV-by-One®HS製品や新製品であるLEDドライバなどが大いに利益貢献し、計画を上回る利益を実現しました。

また、テレビ市場においては、厳しい事業環境が継続しています。こうした中で、当社グループは、中国を最終顧客とする製品展開などにより、前期を上回る出荷および利益を実現することができました。

モバイル市場向けには、1300万画素対応で、業界初のフレームメモリ不要の画像処理用LSI(ISP)をスマートフォン市場やドライブレコーダ市場において量産開始しました。また、低消費電力特性に優れた高速情報伝送用LSI(LVDS)を市場投入し、北米、台湾ブランド等のタブレットPCに採用されました。

さらに、V-by-One®HS技術のライセンス提供などにより、設計技術料・ロイヤリティー収入などの売上総利益は前期比で約8割の増加となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は36億32百万円(前期比1.0%増)、売上総利益は20億82百万円(前期比37.7%増)となりました。

さらに、研究開発費を戦略的に集中投入し、総額を13億89百万円(前期比23.1%減)に絞り込むとともに、本社を移転した結果、販売費及び一般管理費総額は20億54百万円(前期比16.6%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は28百万円(前年同期は営業損失9億50百万円)、経常利益は2億65百万円(前年同期は経常損失9億41百万円)、当期純利益は3億12百万円(前年同期は当期純損失12億9百万円)となり、黒字復帰を果たしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3億17百万円計上した一方、売上債権が2億67百万円増加したことに加え、為替差益を2億63百万円計上したことなどにより1百万円のマイナスとなりました。(前年同期は3億4百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入、敷金の回収による収入等により6億55百万円のプラスとなりました。(前年同期は1億19百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減はありませんでした。(前年同期は1億6百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として、前連結会計年度末から9億24百万円増加して、当連結会計年度末残高は81億81百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、LSI事業以外の事業は記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	1,197,396	100.1
合計	1,197,396	100.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	335,829	38.2
合計	335,829	38.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	3,610,279	100.9
合計	3,610,279	100.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マクニカ	787,253	21.9	972,880	26.8
加賀電子株式会社	738,091	20.5	487,927	13.4
日本サムスン株式会社	672,747	18.7	-	-
緑屋電気株式会社	512,528	14.2	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の日本サムスン株式会社および緑屋電気株式会社の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上では ありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「TACK2Win.」を掲げ、ポートフォリオ型事業展開を目指した取り組みを行っております。現在、逆風ともいべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは機動的に方向を切り換えながら前進し、成長することを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

ASSP開発力を活かして、産業用、民生用、車載用などの広範な市場分野のニーズに応えてまいります。

アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。

開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

生産体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。

他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK2Win.」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国および台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.およびASEジャパン株式会社の2社への製造委託割合が48.9%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該企業からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち株式会社マクニカおよび加賀電子株式会社の2社への売上高が全体の40.2%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成24年12月期末におけるたな卸資産の総額は3億29百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とすべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、薄型テレビ、スマートフォン等モバイル機器、事務機器、アミューズメント、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、アジア市場を核とする成長を遂げるべく、日本はもとより韓国、台湾、中国の各グループ会社を中心に優れた人材を獲得していく方針です。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成24年12月末日において保有しているドル建資産は16.6百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイや携帯電話といった分野に的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品ののための要素技術開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は13億89百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術 (V-by-One®HS等)

当社は独自技術を活かしてV-by-One®HS、CalDriCon®に代表される高速インターフェース技術を開発しています。V-by-One®HS技術は、当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR (Clock Data Recovery) 技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送用ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One®HS技術は、民生機器や事務機器などをはじめとする広範囲の市場において、情報伝送部を持つ様々な機器内で適用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。

(2) 超低消費電力LVDS技術

モバイル機器向けに超低消費電力のLVDS技術を開発しました。タブレットPC、一眼レフカメラ、セキュリティカメラ等にも適用可能な技術であり、WUXGA (1920×1200) の高解像度まで対応し、バッテリー駆動機器の動作持続の長時間化やインターフェースの小型化に貢献することが可能となります。

(3) スマートフォン用画像処理用LSI技術

拡大するスマートフォン市場に向けて、1300万画素対応の画像処理用LSI技術を開発しました。手振れ補正等のために通常必要とされるフレームメモリを不要とする技術を実現したことにより、高速性能と大幅な低消費電力・低コストを両立させることに成功しました。

(4) テレビ用タイミング・コントローラ技術

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産(IP)を活用し、テレビ用タイミング・コントローラ技術を開発しました。

(5) スイッチング・レギュレータ、LEDドライバ技術

当社は、大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術を持っています。この蓄積を活用して、アミューズメント分野など耐ノイズ特性が重要な市場に適したLEDドライバ技術を開発しました。

(注) 「V-by-One」および「CalDriCon」は当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は93億17百万円で、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加しております。現金及び預金が9億24百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19億31百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しております。投資有価証券が1億24百万円増加した一方、敷金及び保証金が2億8百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4億83百万円で、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少しております。買掛金が1億3百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は107億31百万円で、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加しております。当期純利益等により利益剰余金が3億12百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は9億24百万円増加し、81億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益が3億17百万円、売上債権の増加額が2億67百万円、仕入債務の減少額が1億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億55百万円のプラスとなりました。その主な内訳は投資有価証券の償還による収入が2億64百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは増減はありませんでした。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、36億32百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。

当連結会計年度においてはポートフォリオ型の事業構造への転換を図り、テレビ向け事業から事務機器・アミューズメント市場向け事業へとシフトすることができました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、20億82百万円と前年同期比37.7%の増益となりました。

事務機器・アミューズメント市場向けでは、V-by-One[®]技術を搭載した高付加価値製品が計画に対して堅調に推移し利益貢献しました。

さらにV-by-One[®]技術のライセンス提供などにより設計技術料・ロイヤリティ収入などの売上総利益が前期比で8割の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、20億54百万円と前年同期比で16.6%減少しました。研究開発活動につきましては、総額を13億89百万円（前年同期比23.1%減）に絞り込みながらも、タブレットPCやスマートフォン、事務機器やアミューズメントなどの成長分野への投資を積極的に行いました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は28百万円（前年同期は営業損失9億50百万円）と黒字復帰を果たしました。

厳しい事業環境の中、研究開発費の絞り込みや本社移転等により販売費及び一般管理費の削減努力を行いました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は2億65百万円(前年同期は経常損失9億41百万円)となりました。当連結会計年度において受取配当金等を36百万円、当社保有の外貨建て資産(主に米ドル預金)の評価換えによる為替差益を1億81百万円計上するなど営業外収益は2億36百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億17百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失10億30百万円)となりました。法人税等の当連結会計年度の負担額は5百万円(前年同期比97.0%減)となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億12百万円(前年同期は当期純損失12億9百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社移転に伴う工事費用（什器備品を含む）として81百万円を支出しております。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	LSI事業	事業所	80,018		46,144		126,162	122
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社(共 通)	リゾート会員 権持分	3,741			255 (4)	3,997	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社(共 通)	リゾート会員 権持分	4,066			3,020 (38)	7,086	
合計			87,826		46,144	3,275 (42)	137,245	122

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。
 4 本社の工具器具備品には、生産委託先(台湾)等で使用している固定資産(帳簿価額14,686千円)が含まれております。

(2) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股?有 限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業	事業所	1,336				1,336	2
ザインエレクト ロニクスコリア 株式会社	本社 (韓国ソウル特 別区)	LSI事業	事業所	864		239		1,104	2
合計				2,201		239		2,441	4

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

(注) 平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,312,000株増加し、48,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,401	12,340,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	123,401	12,340,100		

(注) 1 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、株式数は12,216,699株増加し、発行済株式総数は12,340,100株となっております。

2 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

3 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。
 株主総会の特別決議（平成24年3月28日）

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000(注)1	400,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,700(注)2	517(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成26年4月18日 ~平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 51,700 資本組入額 25,850	発行価格 517 資本組入額 259
新株予約権の行使の条件	<p>割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>被割当者は、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下を定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後 株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、単元株制度を採用する場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

- 3 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月22日 (注)1	0.37	123,401.00		1,175,267		1,291,162

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。
 これにより、株式数は12,216,699株増加し、発行済株式総数は12,340,100株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	15	46	8	2	6,791	6,870	
所有株式数(株)		4,609	1,733	42,343	421	4	74,291	123,401	
所有株式数の割合(%)		3.74	1.41	34.31	0.34	0.00	60.20	100.00	

(注)1 自己株式2,179株は「個人その他」に2,179株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

2 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	37,000	29.98
飯塚哲哉	東京都文京区	23,210	18.81
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,056	1.67
西川典孝	千葉県千葉市緑区	1,794	1.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	1,080	0.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	810	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	777	0.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	0.61
佐古俊之	埼玉県川口市	670	0.54
計		70,852	57.42

- (注) 1 当社は自己株式2,179株(1.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	2,179	-	2,179	1.77
計		2,179	-	2,179	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第8回ストックオプションについて

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成24年3月28日第20期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	70	40,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,179	-	217,970	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき配当の決定を行っておりますが、第20期（平成23年12月期）においては当期純損失を計上しており、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第21期の配当についての取締役会決議は平成25年2月5日に行っており、当社普通株式1株につき金600円（配当総額72百万円）とすることとなりました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月	第21期 平成24年12月
最高（円）	180,000	254,900	273,800	131,000	70,400 577
最低（円）	45,000	50,500	86,200	46,200	47,900 575

（注）1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2 印は、株式分割(平成25年1月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	69,700	67,400	57,700	66,000	65,700	59,400 577
最低（円）	59,000	56,100	54,800	56,500	55,000	56,600 575

（注）1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年1月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式 会社東芝)入社 平成2年4月 ヒルストン株式会社代表取締役 (現、有限会社ヒルストン取締役 (現任)) 平成2年5月 株式会社東芝半導体技術研究所第 2LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシス テム研究所設立、代表取締役 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年9月 哉英電子股?有限公司董事長(現 任) 平成16年11月 社団法人日本半導体ベンチャー協 会会長 平成17年8月 有限会社豊人取締役(現任) 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株 式会社取締役会長(現任) 平成23年5月 社団法人日本半導体ベンチャー協 会最高顧問(現任) 平成25年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	6,021,000 (注4)
代表取締役 社長	戦略統括部長	野上 一孝	昭和34年5月19日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成8年10月 株式会社東芝半導体事業部グル ープ長 平成11年4月 当社入社、技術部課長 平成13年1月 当社企画部ゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社第3ビジネス・ユニット長 平成18年4月 当社第3ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成19年4月 当社第4ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成20年1月 当社戦略技術部長 平成21年3月 当社取締役 平成23年2月 当社執行役員 平成23年3月 当社アライアンス戦略部長 平成24年2月 当社社長室長 平成24年3月 当社取締役 哉英電子股?有限公司董事、総経 理(現任) ザインエレクトロニクスコリア株 式会社代表理事(現任) 平成24年10月 当社戦略統括部長(現任) 平成24年11月 賽恩電子香港股?有限公司董事、 総経理(現任) 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	56,100
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省産業構造課課長補佐 平成14年2月 当社入社、業務部長 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社経営企画部長(現任) 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株 式会社監査役(現任) 平成23年2月 当社執行役員	(注2)	12,400
取締役	開発部長	佐古 俊之	昭和38年8月7日生	昭和59年4月 東芝情報システム株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成12年10月 当社応用技術部長 平成15年1月 当社営業部副部長 平成16年3月 当社取締役営業部長 平成16年4月 哉英電子股?有限公司董事、総経 理 平成20年1月 当社第4ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成21年4月 当社第2ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成22年9月 当社戦略技術部長 平成23年4月 当社イメージングビジネスデベ ロップメントユニット長 平成24年2月 当社第2開発部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社開発部長(現任)	(注2)	67,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	(注1)	川端 章夫	昭和20年3月27日生	昭和42年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 昭和62年4月 東芝エレクトロニクス(UK)社社長 平成元年4月 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 平成9年5月 株式会社東芝国際部長 平成10年5月 東芝アジア・パシフィック社社長 平成11年9月 株式会社ドットインターナショナル取締役社長(現任) 平成14年2月 SMIC社副社長、SMICジャパン社副社長 平成20年4月 SMICジャパン社顧問 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	9,700
監査役	(注1)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所にて執務 昭和63年5月 東京第一弁護士会登録 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設、パートナー 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成16年6月 玉井商船株式会社監査役(現任) 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表パートナー(現任)	(注3)	1,000
監査役	(注1)	高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年11月 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 平成11年5月 三和信託銀行株式会社代表取締役 平成12年6月 株式会社ビーエスピー取締役ITソリューション事業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役社長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役会長 平成18年6月 株式会社ビーエスピー取締役 平成20年2月 森トラスト株式会社顧問 平成22年6月 エムティジェネックス株式会社常勤監査役(現任) 平成22年9月 東洋ハウジング管理株式会社監査役(現任) 平成23年6月 森トラスト・アセットマネジメント株式会社取締役(現任) 平成24年6月 東洋グリーン建物株式会社監査役(現任)	(注3)	9,000
計						6,176,200

(注) 1 常勤監査役川端章夫、監査役山口修司および監査役高谷信之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 代表取締役会長飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める有限会社豊人の所有株式数3,700,000株を含んでおります。
- 5 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、所有株式数については分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。取締役の定数は10名以内とし、また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

ロ) 企業統治体制の採用理由

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

ハ) 内部統制

当社は内部統制基本方針を平成18年5月に制定し、各部門で自己評価を行うとともに、内部監査室による独立的モニタリングを行っております。内部監査室は、監査役会と連携しつつ、監査役監査とは別に、連結グループを対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証・改善に寄与する役割を担っております。

ニ) リスク管理

当社はリスク管理体制確立のため関係規程を制定しており、規程整備を含めた組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行うこととしているほか、各分掌業務を担当する部門において、マニュアルの作成・配布、研修等を行うこととしています。

内部監査および監査役監査の状況

当社は内部監査室が内部監査業務を担当しており、1名の専任者を置いております。内部監査規程に基づき社内の適任者による調査等に当たっては、各部門から選定したメンバーにより内部牽制が効く体制で行っております。内部監査の結果については監査終了後に監査報告書を作成し社長へ報告しております。また、内部監査室は監査役と定期的な連絡会において情報交換を行うほか、必要に応じて会計監査人へ報告しております。各監査役は取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めております。

社外取締役と社外監査役

イ) 員数

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ) 社外監査役の機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外監査役は3名であります。当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保すると考えております。

川端氏は当業界における豊富な経験と幅広い見識、山口氏は弁護士としての専門的見識、高谷氏は経営全般ならびに財務的な専門的な見識を有しております。

社外監査役のうち1名は当社株式9,700株、1名は1,000株、1名は9,000株を所有（本有価証券報告書提出日現在）しておりますが、会社と全社外監査役との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ) 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の区分 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,644	55,722	2,421	10,500	6	
監査役						
社外監査役	9,989	9,989			3	

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 153,280千円

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する松本保範氏および木村尚子氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他4名です。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ．剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		13,500	
連結子会社				
計	15,000		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加および刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	8,181,599
売掛金	387,857	655,171
営業投資有価証券	137,998	102,496
商品及び製品	201,475	212,071
仕掛品	67,576	89,304
原材料	44,052	28,613
その他	612,474	47,885
流動資産合計	8,708,986	9,317,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,221	123,901
減価償却累計額	125,162	33,873
建物及び構築物(純額)	21,058	90,028
工具、器具及び備品	549,644	549,294
減価償却累計額	481,845	502,911
工具、器具及び備品(純額)	67,799	46,383
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	92,133	139,686
無形固定資産		
ソフトウェア	31,393	18,144
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	31,944	18,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,695,062
その他	285,830	77,805
投資その他の資産合計	1,856,691	1,772,867
固定資産合計	1,980,770	1,931,250
資産合計	10,689,756	11,248,391

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,797	287,904
未払法人税等	7,496	11,122
賞与引当金	6,692	24,641
役員賞与引当金	-	10,500
移転費用引当金	20,000	-
資産除去債務	32,880	-
その他	171,116	149,092
流動負債合計	629,982	483,260
固定負債		
繰延税金負債	-	10,900
資産除去債務	-	22,798
その他	-	296
固定負債合計	-	33,995
負債合計	629,982	517,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,505,654
自己株式	259,391	259,391
株主資本合計	10,400,664	10,713,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,674	4,912
為替換算調整勘定	22,403	11,348
その他の包括利益累計額合計	395,078	6,435
新株予約権	54,187	24,494
純資産合計	10,059,774	10,731,134
負債純資産合計	10,689,756	11,248,391

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,597,557	3,632,097
売上原価	5 2,085,102	5 1,549,173
売上総利益	1,512,454	2,082,923
販売費及び一般管理費	1, 2 2,463,153	1, 2 2,054,624
営業利益又は営業損失()	950,699	28,298
営業外収益		
受取利息	4,022	6,754
受取配当金	118,841	36,471
為替差益	-	181,643
雑収入	17,990	11,997
営業外収益合計	140,854	236,866
営業外費用		
為替差損	104,517	-
投資有価証券評価損	10,740	-
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	-
営業外費用合計	131,634	-
経常利益又は経常損失()	941,479	265,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
特別損失		
固定資産除却損	3 2,802	3 1,646
固定資産臨時償却費	4 70,257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
移転費用引当金繰入額	20,000	-
特別損失合計	97,786	1,646
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,030,554	317,706
法人税、住民税及び事業税	10,032	5,295
法人税等還付税額	8,763	-
法人税等調整額	177,954	-
法人税等合計	179,222	5,295
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,209,777	312,411
当期純利益又は当期純損失()	1,209,777	312,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,209,777	312,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,484	377,586
為替換算調整勘定	3,245	11,055
その他の包括利益合計	316,730	388,642
包括利益	1,526,507	701,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,526,507	701,053
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
当期首残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
当期首残高	9,476,096	8,193,242
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,209,777	312,411
当期変動額合計	1,282,854	312,411
当期末残高	8,193,242	8,505,654
自己株式		
当期首残高	225,652	259,391
当期変動額		
自己株式の取得	33,738	-
当期変動額合計	33,738	-
当期末残高	259,391	259,391
株主資本合計		
当期首残高	11,717,257	10,400,664
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,209,777	312,411
自己株式の取得	33,738	-
当期変動額合計	1,316,592	312,411
当期末残高	10,400,664	10,713,075

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,189	372,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,484	377,586
当期変動額合計	313,484	377,586
当期末残高	372,674	4,912
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,158	22,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,245	11,055
当期変動額合計	3,245	11,055
当期末残高	22,403	11,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,347	395,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,730	388,642
当期変動額合計	316,730	388,642
当期末残高	395,078	6,435
新株予約権		
当期首残高	54,395	54,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	29,693
当期変動額合計	207	29,693
当期末残高	54,187	24,494
純資産合計		
当期首残高	11,693,305	10,059,774
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,209,777	312,411
自己株式の取得	33,738	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,938	358,949
当期変動額合計	1,633,530	671,360
当期末残高	10,059,774	10,731,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,030,554	317,706
減価償却費	101,613	73,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
株式報酬費用	7,673	24,494
新株予約権戻入益	7,881	54,187
賞与引当金の増減額(は減少)	26,873	17,949
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	10,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	-
移転費用引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	122,864	43,226
為替差損益(は益)	61,283	263,827
営業投資有価証券の増減額(は増加)	70,472	35,502
投資有価証券評価損益(は益)	10,740	-
固定資産除却損	2,802	1,646
固定資産臨時償却費	70,257	-
売上債権の増減額(は増加)	543,315	267,313
たな卸資産の増減額(は増加)	10,883	16,884
その他の流動資産の増減額(は増加)	125,346	258,703
仕入債務の増減額(は減少)	106,223	103,892
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,733	18,142
その他	6,674	1,652
小計	338,182	46,163
利息及び配当金の受取額	122,813	43,322
法人税等の支払額	97,855	13,800
法人税等の還付額	8,763	14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,460	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	25,819	70,115
敷金の差入による支出	15,237	55,465
敷金の回収による収入	1,093	216,636
投資有価証券の取得による支出	146,020	-
投資有価証券の償還による収入	205,906	264,285
匿名組合出資金の払戻による収入	100,000	300,000
その他	177	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,744	655,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	-
自己株式の取得による支出	33,738	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,815	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,002	270,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,533	924,048
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の期末残高	7,257,550	8,181,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

哉英電子股?有限公司(台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国)

賽恩電子香港股?有限公司(中国)

上記のうち、賽恩電子香港股?有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5） 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

a 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～40年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成23年12月31日)及び当連結会計年度(平成24年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
研究開発費	1,807,284千円	1,389,983千円
賞与引当金繰入額	2,310	7,879
役員賞与引当金繰入額	-	10,500

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	1,807,284千円	1,389,983千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	2,363千円	0千円
工具器具備品	438	1,646

4 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	70,257千円	-千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	152,641千円	14,706千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	388,487千円
組替調整額	-
税効果調整前	388,487
税効果額	10,900
その他有価証券評価差額金	377,586
為替換算調整勘定	
当期発生額	11,055
その他の包括利益合計	388,642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,607	572		2,179
合計	1,607	572		2,179

(注) 普通株式の自己株式の増加572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,187千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 1月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は平成25年 1月 1日を効力発生日としておりますので、発行済株式の総数ならびに自己株式数および平成24年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	-	-	123,401
合計	123,401	-	-	123,401
自己株式				
普通株式	2,179	-	-	2,179
合計	2,179	-	-	2,179

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 24,494千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月 5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年 3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,257,550千円	8,181,599千円
現金及び現金同等物	7,257,550	8,181,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券および投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日および残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分につき為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち25%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,257,550	7,257,550	-
(2) 売掛金	387,857	387,857	-
(3) 投資有価証券	1,417,580	1,417,580	-
資産計	9,062,989	9,062,989	-
(1) 買掛金	391,797	391,797	-
(2) 未払法人税等	7,496	7,496	-
負債計	399,293	399,293	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,181,599	8,181,599	-
(2) 売掛金	655,171	655,171	-
(3) 投資有価証券	1,541,782	1,541,782	-
資産計	10,378,552	10,378,552	-
(1) 買掛金	287,904	287,904	-
(2) 未払法人税等	11,122	11,122	-
負債計	299,027	299,027	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
営業投資有価証券	137,998	102,496
非上場株式	153,280	153,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	7,257,550	-
売掛金	387,857	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) その他	-	1,417,580
合計	7,645,408	1,417,580

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	8,181,599	-
売掛金	655,171	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) その他	-	1,541,782
合計	8,836,770	1,541,782

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,417,580	1,790,254	372,674
	小計	1,417,580	1,790,254	372,674
	合計	1,417,580	1,790,254	372,674

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 137,998千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 153,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	812,127	783,449	28,677
	小計	812,127	783,449	28,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	729,655	742,519	12,864
	小計	729,655	742,519	12,864
	合計	1,541,782	1,525,969	15,813

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 102,496千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 153,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	7,673	24,494

2 スtock・オプションの無償取得により、利益として計上した金額および科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権戻入益	7,881	54,187

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日	平成24年4月18日
付与対象者の区分および人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 117名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名
株式の種類および付与数(株)(注)	普通株式 1,898株	普通株式 4,000株
付与日	平成21年4月3日	平成24年4月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成21年4月3日 ～平成23年4月2日	平成24年4月18日 ～平成26年4月17日
権利行使期間	平成23年4月3日 ～平成25年3月31日	平成26年4月18日 ～平成29年4月30日

(注) 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日	平成24年4月18日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		4,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		4,000
権利確定後		
期首(株)	1,898	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,898	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日	平成24年4月18日
権利行使価格(円)	111,900	51,700
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	36,319	18,983

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値および見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	57.341%
満期までの期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.189%

(注)1 予想残存期間に対応した期間(平成20年10月19日から平成24年4月18日まで)の株価に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成23年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円	10,352千円
未払事業税否認	964	2,724
棚卸資産評価損否認	116,428	93,596
その他	9,546	1,407
小計	129,949	108,080
評価性引当額	129,949	108,080
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
固定資産臨時償却費	21,307	-
のれん償却額超過額	30,362	14,664
その他有価証券評価差額金	141,653	-
繰越欠損金	362,515	304,199
その他	17,084	10,317
小計	572,923	329,181
評価性引当額	572,923	329,181
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	10,900
繰延税金負債(固定)合計	-	10,900
繰延税金負債(固定)の純額	-	10,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
		法定実効税率 40.7 %
		(調整)
		新株予約権戻入 6.9
		役員賞与引当金 1.3
		株式報酬費用 3.1
		評価性引当額の増加額 39.0
		その他 2.4
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,153,936	436,936	6,684	3,597,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
59,668	32,465	92,133

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	787,253	LSI事業
加賀電子株式会社	738,091	LSI事業
日本サムスン株式会社	672,747	LSI事業
緑屋電気株式会社	512,528	LSI事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
2,730,744	484,219	371,416	45,717	3,632,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

2 前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりました「台湾」および「韓国」については、その金額が連結売上高の100分の10以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
122,559	15,761	1,366	139,686

(注) 前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりました「台湾」については、その金額が連結売上高の100分の10以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	972,880	LSI事業
加賀電子株式会社	487,927	LSI事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	825円39銭	883円23銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	99円49銭	25円77銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額 82,539円36銭
 1株当たり当期純損失金額 9,948円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	10,059,774	10,731,134
普通株式に係る純資産額(千円)	10,005,586	10,706,640
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	54,187	24,494
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	217,900	217,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,122,200	12,122,200

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,209,777	312,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,209,777	312,411
普通株式の期中平均株式数(株)	12,160,268	12,122,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更)

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割および単元株制度の採用を実施しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株または1,000株以外の上場会社は、平成26年4月1日以降、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに対応するためであります。

2. 株式分割の方法

平成24年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	123,401株
当該分割により増加した株式数	12,216,699株
株式分割後の発行済株式総数	12,340,100株
株式分割後の発行可能株式総数	48,800,000株

4. 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

5. 株式分割および単元株制度の効力発生日

平成25年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	956,649	1,771,576	2,614,378	3,632,097
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	263,831	96,818	54,576	317,706
四半期(当期)純利益金額 (千円)	264,674	98,017	50,975	312,411
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.83	8.09	4.21	25.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.83	13.75	3.88	21.57

(注) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,217,831	7,929,107
売掛金	387,857	655,171
営業投資有価証券	² 137,998	² 102,496
商品及び製品	201,475	212,071
仕掛品	67,576	89,304
原材料	44,052	28,613
前渡金	91,682	4,032
前払費用	123,295	35,358
その他	396,890	7,708
流動資産合計	8,668,661	9,063,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,958	116,506
減価償却累計額	121,822	28,679
建物(純額)	18,136	87,826
工具、器具及び備品	548,698	548,158
減価償却累計額	481,261	502,014
工具、器具及び備品(純額)	67,436	46,144
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	88,847	137,245
無形固定資産		
ソフトウェア	31,393	18,144
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	31,944	18,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,695,062
関係会社株式	55,802	223,802
敷金及び保証金	278,831	70,131
長期前払費用	60	-
その他	2,612	2,749
投資その他の資産合計	1,908,167	1,991,745
固定資産合計	2,028,960	2,147,687
資産合計	10,697,621	11,211,550

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,797	287,904
未払金	160,638	94,376
未払費用	703	2,587
未払法人税等	3,780	8,311
未払消費税等	-	33,851
前受金	-	7,268
賞与引当金	6,692	24,641
役員賞与引当金	-	10,500
移転費用引当金	20,000	-
資産除去債務	32,880	-
その他	29,170	28,239
流動負債合計	645,662	497,680
固定負債		
繰延税金負債	-	10,900
資産除去債務	-	22,798
固定負債合計	-	33,699
負債合計	645,662	531,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	1,357,476	1,077,158
利益剰余金合計	8,163,023	8,443,341
自己株式	259,391	259,391
株主資本合計	10,370,445	10,650,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,674	4,912
評価・換算差額等合計	372,674	4,912
新株予約権	54,187	24,494
純資産合計	10,051,959	10,680,171
負債純資産合計	10,697,621	11,211,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,397,126	3,350,055
設計技術料	82,245	229,316
ロイヤリティー収入	100,281	30,907
投資事業収入	17,904	21,817
売上高合計	3,597,557	3,632,097
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	179,396	201,475
当期商品仕入高	878,442	335,829
当期製品製造原価	1,196,164	1,197,396
合計	2,254,003	1,734,702
商品及び製品期末たな卸高	201,475	212,071
他勘定振替高	₂ 1,038	₂ 883
商品及び製品売上原価	2,051,489	1,521,747
設計技術料売上原価	18,000	-
投資事業売上原価	15,613	27,425
売上原価合計	₆ 2,085,102	₆ 1,549,173
売上総利益	1,512,454	2,082,923
販売費及び一般管理費	_{1, 2, 3} 2,491,727	_{1, 2, 3} 2,080,799
営業利益又は営業損失()	979,273	2,123
営業外収益		
受取利息	3,999	6,705
受取配当金	118,841	36,471
為替差益	-	173,469
雑収入	18,103	11,997
営業外収益合計	140,944	228,644
営業外費用		
為替差損	102,468	-
投資有価証券評価損	10,740	-
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	-
営業外費用合計	129,586	-
経常利益又は経常損失()	967,915	230,767

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
特別損失		
固定資産除却損	4 2,692	4 1,646
固定資産臨時償却費	5 70,257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
移転費用引当金繰入額	20,000	-
特別損失合計	97,676	1,646
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,056,880	283,308
法人税、住民税及び事業税	4,316	2,990
法人税等還付税額	8,763	-
法人税等調整額	177,954	-
法人税等合計	173,507	2,990
当期純利益又は当期純損失 ()	1,230,387	280,318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	574,042	48.7	507,020	41.5
経費		603,686	51.3	713,279	58.5
当期総製造費用	3	1,177,729	100.0	1,220,300	100.0
期首仕掛品棚卸高		86,567		67,576	
合計		1,264,296		1,287,876	
期末仕掛品棚卸高		67,576		89,304	
他勘定振替高		555		1,175	
当期製品製造原価		1,196,164		1,197,396	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
外注費 572,204千円	外注費 697,248千円

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
研究開発費 555千円	研究開発費 1,175千円

【設計技術料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		18,000	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
当期首残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	384	384
資本剰余金合計		
当期首残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,318,000	9,518,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	145,987	1,357,476
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,230,387	280,318
当期変動額合計	1,503,464	280,318
当期末残高	1,357,476	1,077,158

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,466,487	8,163,023
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,230,387	280,318
当期変動額合計	1,303,464	280,318
当期末残高	8,163,023	8,443,341
自己株式		
当期首残高	225,652	259,391
当期変動額		
自己株式の取得	33,738	-
当期変動額合計	33,738	-
当期末残高	259,391	259,391
株主資本合計		
当期首残高	11,707,648	10,370,445
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,230,387	280,318
自己株式の取得	33,738	-
当期変動額合計	1,337,202	280,318
当期末残高	10,370,445	10,650,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,189	372,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,484	377,586
当期変動額合計	313,484	377,586
当期末残高	372,674	4,912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,189	372,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,484	377,586
当期変動額合計	313,484	377,586
当期末残高	372,674	4,912
新株予約権		
当期首残高	54,395	54,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	29,693
当期変動額合計	207	29,693
当期末残高	54,187	24,494

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,702,854	10,051,959
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	-
当期純利益又は当期純損失()	1,230,387	280,318
自己株式の取得	33,738	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,692	347,893
当期変動額合計	1,650,895	628,211
当期末残高	10,051,959	10,680,171

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～40年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示しておりました393,538千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未払金	20,582千円	18,671千円

2 前事業年度(平成23年12月31日)及び当事業年度(平成24年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	201,870千円	187,900千円
研究開発費	1,807,284	1,389,983
賞与引当金繰入額	2,310	7,879
役員賞与引当金繰入額	-	10,500
減価償却費	19,888	17,695

2 他勘定振替高

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	1,038千円	883千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	1,807,284千円	1,389,983千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	2,253千円	0千円
工具器具備品	438	1,646

5 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
建物	70,257千円		- 千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	152,641千円		14,683千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,607	572		2,179

(注) 普通株式の自己株式の増加572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,179			2,179

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,802千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 55,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円	10,352千円
未払事業税否認	964	2,724
棚卸資産評価損否認	116,428	93,596
その他	9,546	1,407
小計	129,949	108,080
評価性引当額	129,949	108,080
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	13,936	13,936
固定資産臨時償却費	21,307	-
のれん償却額超過額	30,362	14,664
その他有価証券評価差額金	141,653	-
繰越欠損金	362,515	304,199
その他	17,084	10,317
小計	586,859	343,117
評価性引当額	586,859	343,117
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	10,900
繰延税金負債(固定)合計	-	10,900
繰延税金負債(固定)の純額	-	10,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
		法定実効税率 40.7 %
		(調整)
		株式報酬費用 3.5
		新株予約権戻入 7.8
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		役員賞与引当金 1.5
		評価性引当額の増加額 43.8
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.8
		その他 1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	824円75銭	879円 2銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	101円18銭	23円12銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額 82,474円89銭

1株当たり当期純損失金額 10,118円10銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	10,051,959	10,680,171
普通株式に係る純資産額(千円)	9,997,771	10,655,676
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	54,187	24,494
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	217,900	217,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,122,200	12,122,200

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,230,387	280,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,230,387	280,318
普通株式の期中平均株式数(株)	12,160,268	12,122,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更)

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割および単元株制度の採用を実施しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株または1,000株以外の上場会社は、平成26年4月1日以降、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに対応するためであります。

2. 株式分割の方法

平成24年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	123,401株
当該分割により増加した株式数	12,216,699株
株式分割後の発行済株式総数	12,340,100株
株式分割後の発行可能株式総数	48,800,000株

4. 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

5. 株式分割および単元株制度の効力発生日

平成25年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	20,000
		Dazzo Technology Corporation	1,400,000
計		1,420,000	153,280

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	3
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券 投信	2,184,590,084
計		2,184,590,087	1,644,278

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	139,958	93,434	116,886	116,506	28,679	23,744	87,826
工具、器具及び備品	548,698	11,987	12,527	548,158	502,014	31,632	46,144
土地	3,275	-	-	3,275	-	-	3,275
有形固定資産計	691,932	105,422	129,414	667,940	530,694	55,377	137,245
無形固定資産							
ソフトウェア	103,751	3,089	-	106,840	88,696	16,337	18,144
電話加入権	551	-	-	551	-	-	551
無形固定資産計	104,303	3,089	-	107,392	88,696	16,337	18,695
長期前払費用	60	-	60	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新本社事務所内設備	81,948千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器	8,071千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う事務所設備の除却	116,886千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器除却	11,745千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,692	24,641	6,692	-	24,641
役員賞与引当金	-	10,500	-	-	10,500
移転費用引当金	20,000	-	20,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	187
預金の種類	
普通預金	5,669,179
定期預金	2,259,740
計	7,928,919
合計	7,929,107

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マクニカ	161,695
シリコンテクノロジー株式会社	98,999
株式会社リョーサン	89,752
加賀電子株式会社	80,184
光菱電子股?有限公司	60,471
その他	164,066
合計	655,171

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
387,857	3,753,789	3,486,476	655,171	84.2	50.8

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LSI等	28,985
製品	
LSI等	183,086
合計	212,071

二 原材料

区分	金額(千円)
シリコンウエハー	28,613
合計	28,613

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
LSI等	89,304
合計	89,304

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	67,103
ASEジャパン株式会社	57,622
Advanced Semiconductor Engineering, Inc.	55,833
Alchip Technologies, Ltd.	55,454
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	21,604
その他	30,286
合計	287,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行うとともに、同日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

2 単元未満株式の買取りにつきましては、平成25年1月1日以降、次のとおりであります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 買取手数料 無料

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月26日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。